

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 中日本興業株式会社

【英訳名】 Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 徹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 取締役 感動創造支援本部本部長 三田 則男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 取締役 感動創造支援本部本部長 三田 則男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 累計期間	第81期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,565,441	2,334,226	2,531,028
経常利益 (千円)	110,146	139,090	125,022
四半期(当期)純利益 (千円)	91,588	84,781	97,272
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	270,000	270,000	270,000
発行済株式総数 (株)	540,000	540,000	540,000
純資産額 (千円)	3,167,846	3,684,986	3,663,528
総資産額 (千円)	4,527,709	5,192,329	4,864,797
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	169.97	159.14	180.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)		30.00	70.00
自己資本比率 (%)	70.0	71.0	75.3

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.93	6.96

- (注) 1. 当社は、平成26年9月1日付で連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなった。これに伴い、第82期第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、上記期間のうち第81期第3四半期連結累計(会計)期間は連結経営指標等を、第82期第3四半期累計(会計)期間および第81期は提出会社の個別指標等を記載している。
2. 当社には持分法を適用している関連会社が1社あるが、財務諸表上、貸借対照表及び損益計算書双方について、持分相当額を計上する方法を採用しているため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載していない。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

なお、当社は平成26年9月1日付で連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものである。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策により、企業収益及び雇用情勢の改善が見られ、景気は回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や世界経済の下振れの影響等もあり、依然として不透明な状況で推移した。

このような状況の中、当社は、「感動の創造」をキーワードとする経営を心掛け、お客様目線に立った一層のサービスの充実を図り、感動をお届けできる商品の提供に努めてきた。また、より一層の経営の効率化を図るため、9月1日付けで当社の連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併した。なお、当該吸収合併に伴い中日本商事株式会社が営んでいたリラクゼーション事業及びアド事業の4月から8月までの業績については、当第3四半期累計期間には含まれていない。

また、前第3四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、事業の状況における前年同期間との比較に関する事項についての記載は行っていない。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は23億34百万円、営業利益は1億34百万円、経常利益は1億39百万円、四半期純利益は84百万円となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

シネマ事業

シネマ事業においては、3月公開の「アナと雪の女王」が大ヒットし初夏まで業界を牽引した。その他、洋画では「マレフィセント」「GODZILLA」、邦画では「るろうに剣心/京都大火編」「るろうに剣心/伝説の最期編」、アニメでは「STAND BY ME ドラえもん」「映画 妖怪ウォッチ 誕生の秘密だニャン!」等が高稼働した。また、ODS(映画以外のデジタルコンテンツ)についても、映画との共存を図りつつ、様々なジャンルのコンテンツを提供し売上向上を図った。

その結果、売上高は19億64百万円、セグメント利益は1億23百万円となった。

リラクゼーション事業

リラクゼーション事業においては、店舗独自のイベントの実施やサービスの充実を図り、近隣企業への営業も積極的に行った。また、愛知県江南市の松竹温泉天風の湯においては、炭酸泉を導入する等、よりお客様に満足していただけるよう改装を実施した。しかし客単価の減少に加え、光熱費の値上げ等が影響し厳しい状況で推移した。その結果、売上高は2億68百万円、セグメント損失は1百万円となった。

アド事業

アド事業においては、サイン工事や得意分野の映画宣伝関連の営業強化に努め、全国規模の仕事を受注するなど好調に推移した。その結果、売上高は1億1百万円、セグメント利益は12百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は51億92百万円（前事業年度末比6.7%増）となった。

流動資産は、12億57百万円（前連結会計年度末比44.1%増）となった。これは主に、売掛金の64百万円の増加、有価証券の1億円の増加等によるものである。

固定資産は、39億34百万円（前連結会計年度末比1.4%減）となった。これは主に、有形固定資産の57百万円の減少等によるものである。

流動負債は、8億9百万円（前連結会計年度末比69.4%増）となった。これは主に、買掛金の66百万円の増加等によるものである。

固定負債は、6億97百万円（前連結会計年度末比3.5%減）となった。これは主に、長期借入金の98百万円の減少等によるものである。

純資産は、36億84百万円（前連結会計年度末比0.6%増）となった。これは主に、繰越利益剰余金の84百万円の増加等によるものである。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は71.0%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	540,000	540,000	名古屋証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	540,000	540,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		540,000		270,000		13

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 529,000	5,290	同上
単元未満株式	普通株式 2,300		同上
発行済株式総数	540,000		
総株主の議決権		5,290	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式61株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中日本興業株式会社	名古屋市中村区名駅四丁 目7番1号	8,700		8,700	1.62
計		8,700		8,700	1.62

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成している。

なお、当社は前第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書に係る比較情報は記載していない。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士田中誠治氏、安部正明氏による四半期レビューを受けている。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、平成26年9月1日付で連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、四半期連結財務諸表を作成していない。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,010	516,637
売掛金	74,113	138,896
有価証券	210,189	310,232
商品及び製品	4,221	10,897
前払費用	22,674	23,030
預け金	75,920	70,628
繰延税金資産	5,929	20,846
その他	1,223	167,488
貸倒引当金	571	1,033
流動資産合計	872,712	1,257,625
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,987,695	1,905,525
構築物（純額）	68,038	65,402
機械装置及び運搬具（純額）	171,274	178,255
工具、器具及び備品（純額）	47,180	67,264
土地	669,168	669,168
建設仮勘定	5,644	5,644
有形固定資産合計	2,949,001	2,891,261
無形固定資産		
電話加入権	861	1,147
ソフトウェア	31,588	103,163
無形固定資産合計	32,449	104,310
投資その他の資産		
投資有価証券	256,243	301,625
関係会社株式	45,000	-
関係会社長期貸付金	115,000	-
差入保証金	589,336	632,568
長期前払費用	6,203	4,938
貸倒引当金	1,150	-
投資その他の資産合計	1,010,633	939,131
固定資産合計	3,992,085	3,934,704
資産合計	4,864,797	5,192,329

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,106	272,917
1年内返済予定の長期借入金	131,196	131,196
リース債務	29,362	55,406
未払金	3,322	22,580
未払法人税等	20,953	38,069
未払消費税等	14,907	-
未払費用	32,857	59,243
従業員預り金	2,047	3,556
役員賞与引当金	4,500	-
賞与引当金	7,823	6,843
その他	24,593	219,592
流動負債合計	477,670	809,405
固定負債		
長期借入金	219,092	120,695
リース債務	91,938	140,640
退職給付引当金	48,012	64,776
長期未払金	35,800	40,000
資産除去債務	49,885	53,440
受入保証金	236,460	219,966
繰延税金負債	42,410	58,420
固定負債合計	723,598	697,937
負債合計	1,201,269	1,507,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	415,337	377,847
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	432,130	516,912
利益剰余金合計	3,294,967	3,342,260
自己株式	10,983	66,069
株主資本合計	3,553,998	3,546,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,529	138,782
評価・換算差額等合計	109,529	138,782
純資産合計	3,663,528	3,684,986
負債純資産合計	4,864,797	5,192,329

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,334,226
売上原価	1,200,441
売上総利益	1,133,784
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	28,169
人件費	304,842
賞与引当金繰入額	6,843
退職給付費用	2,692
減価償却費	134,842
地代家賃	256,290
水道光熱費	83,326
修繕費	2,693
その他	179,669
販売費及び一般管理費合計	999,371
営業利益	134,413
営業外収益	
受取利息	1,181
受取配当金	4,442
貸倒引当金戻入額	874
その他	4,763
営業外収益合計	11,262
営業外費用	
支払利息	4,095
その他	2,489
営業外費用合計	6,585
経常利益	139,090
特別損失	
固定資産除却損	1,666
抱合せ株式消滅差損	3,455
特別損失合計	5,122
税引前四半期純利益	133,968
法人税等	49,186
四半期純利益	84,781

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む当事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項なし。

(四半期損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりである。

	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	184,201千円

重要な非資金取引の内容

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社の100%子会社である中日本商事株式会社を吸収合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりである。

流動資産	167,085千円
固定資産	120,530千円
資産合計	287,616千円
流動負債	89,032千円
固定負債	156,961千円
負債合計	245,993千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,551	40	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	15,937	30	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益計算書計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,964,256	268,157	101,811	2,334,226		2,334,226
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,964,256	268,157	101,811	2,334,226		2,334,226
セグメント利益又は損失()	123,616	1,485	12,281	134,413		134,413

(注) 平成26年9月1日付で当社の連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併したことに伴い、中日本商事株式会社が営んでいたリラクゼーション事業及びアド事業の4月から8月までの業績については、当第3四半期累計期間には含まれていない。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(持分法損益等)

当社には持分法を適用している関連会社が1社(ミッドランドスクエアシネマ共同事業体)があるが、財務諸表上、貸借対照表及び損益計算書双方について、持分相当額を直接計上している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	159円14銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	84,781
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	84,781
普通株式の期中平均株式数(株)	532,762

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

第82期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月12日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決定した。

配当金の総額	15,937千円
1株当たりの金額	30.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

中日本興業株式会社
取締役会 御中

田中誠治公認会計士事務所

公認会計士 田 中 誠 治 印

公認会計士安部正明事務所

公認会計士 安 部 正 明 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第82期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中日本興業株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。